

(エ) 論文要旨

<b>論 文 要 旨</b>	
申請者氏名	洪 博文
申請学位	博士(経済学)
主論文題目	台湾の南向政策、新南向政策
主論文要旨	〔邦文は4,000字以内 外国語は2,000語以内〕
<p>1993年に台湾李登輝総統が提唱した「南向政策」(Southbound Policy)は台湾政府が打ち出した外交と経済の政策である。「南向政策」による対東南アジア投資の奨励と相まって対外投資額は急増した。台湾企業の東南アジアへの投資を推進し、経済的力により東南アジアにおける台湾の政治的影響力を拡大し、同時に中国大陸への投資過熱現象をおさえるねらいがある。これをふえ、2016年5月に蔡英文総統が就任し、「新南向政策」(New Southbound Policy)を打ち出した。「新南向政策」とは、東南アジア、南アジア、ニュージーランド、オーストラリアなど18カ国を対象国として、幅広い関係強化を目指すものである。</p> <p>序章では、かつて論ぜられた雁行理論に触れ、台湾や日本の経済発展をふり返り、近年のアジア諸国を中心とした「サプライチェーン」「サプライバリュー」における台湾の位置づけを模索・提起する。その中で、東南アジア諸国に向けた台湾の李登輝時代の「南向政策」と現在の「新南向政策」を実証的に研究する問題意識と研究の意義が明らかにされる。</p> <p>第1章は台湾の「南向政策」、「新南向政策」の歴史をふりかえり、特に台湾とアセアン(ASEAN)との関係やAEC、RECPの成立に注目して、これに対する台湾の対応を考察した。</p> <p>台湾は経済的に中国の影響を強く受け、政治的にも経済的にも中国の一部として見られる傾向にある。2016年5月台湾民主進歩党の蔡英文主席が総統に就任し、新政権の主な対外政策として「新南向政策」を打ち出した。「新南向政策」と90年代の「南</p>	

向政策」を比較すると、両者とも単一市場(中国を想定)への過度の依存の調整・回避を図る点で、目的が一致する。新南向政策は、単一市場の回避だけが目的ではない。新南向政策が、南向政策と異なる点は対象国が ASEANをはじめ、南アジア、オセアニア等合計 18 カ国と広い地域におよぶこと、投資分野だけではなく、貿易、技術、文化、人的交流など、多分野で関係強化を強めること、双方向の交流を推進することがあげられる。

2015 年の末にアセアン経済共同体(ASEAN Economic Community, AEC)が創設された。AEC は労働力に満ちあふれ、若く、天然資源も豊富で、外国人の投資に関する特恵条件を数多く提供し、積極的に地域経済の統合に貢献した。2013 年には、アセアンは初めて中国大陸を上回る全世界最大の直接投資 (FDI)地域となり、将来の発展が有望な潜在能力が認められる。台湾は近年「新南向政策」を打ち出して、今後の発展の方向性を模索している。その「南向」と「新南向政策」の実態を歴史的に追い、内容と現状ならびに今後の展望を分析した。

第 2 章は「南向政策」、「新南向政策」推進における台湾とベトナムの経済関係、また「南向政策」、「新南向政策」における日台連携モデルと商機についていくつかの例を挙げ分析した。台湾はこれまで対外貿易に依存する形で産業発展を遂げ、世界の経済環境の変化、そして内需の低迷等の影響を受けた。台湾は、国土が狭く人口や資源も少ないため、製造場所を国外に求めざるを得ないという命運にある。

現在、台湾のエレクトロニクスメーカーなどが、中国に多くの工場を持ち、いわば「台湾で開発して中国本土で作る」という世界的に見ても競争力のあるモデルを築いている。新南向政策は、その競争力のあるモデルを、これからの世界やアジア全体を視野に入れながら、再構築しようとする試みとも言える。

ベトナムは 1986 年からドイモイ政策で改革・開放へ転じ、閉鎖的な社会主義政策が見直され、外交的にも国際社会との協調路線に舵を切った。ベトナムは外国からの直接投資を受け入れ外資企業主導の輸出拡大に成功した。近年急速に経済発展を遂げ、他の ASEAN 諸国と比べて高い GDP 伸び率を示している。外資企業の投資が増加している背景には、貿易自由化などの対外開放政策への取り組みに加えて、外資誘致に有利な税制の導入がある。また「安価な労働力」と「優秀な人材」が他の国に比べて豊富で、外資主導の成長モデルが継続すると予想されている。

2017 年現在ベトナムにとって台湾は 5 番目の貿易パートナーであり、4 番目の対ベトナム投資国地域である。双方の経済・貿易関係は極めて緊密で、今後も発展の余地が大きいと見られている。

第 3 章では新南向政策におけるインドネシアとの関係を取りあげる。2008 年の金融危機で世界各国の経済成長が下落、停滞した中で、内需主導型のインドネシア経済は底堅く、2009 年に 4.7%、2010 年には 6.4%の高い成長率を示した。これによりインドネシアは再び注目されるようになった。かつて、1980 年代に入ってから中進国としての台湾はインドネシアに対する経済協力を活発化した。特に 1985 年の円高の影響もあり、

台湾企業は大挙して、東南アジアに向かって投資を始めたのである。90年代には多くの台湾企業が中国の開放政策により、中国へと投資し始めた。当時東南アジアへ投資した台湾企業の大部分は比較的实力があり、中国大陆と東南アジアに同時に投資できるメーカーであった。しかし、1997年にはアジア金融危機が発生して東南アジアの経済と政治が混乱し、多くの台湾企業の東南アジアに対する投資は失敗し、損失も大きく、中国大陆に投資先を転向した。

2016年5月に蔡英文総統が新南向政策を打ち出し、台湾の新たな投資先としてベトナムに次ぎインドネシアが注目されるようになった。インドネシアは大国となるのか？資源的に小国である台湾は「南向政策」、「新南向政策」におけるインドネシアとの経済協力をいかに進めるのか。本章ではその歩みを振り返り、現在及び将来に亘りその政策の意味するところを考察した。

第4章では南向政策におけるオーストラリアとニュージーランドとの関係を論じた。オーストラリアとニュージーランドは南半球に並ぶ島国であり、地理的のみならず、経済面でも、オーストラリアとニュージーランドをセットで見られることも多く、農業国、観光国といった印象がある。実は今、オーストラリアとニュージーランドは、目覚ましい経済成長が注目を浴びている。

1980年代以降、オーストラリアとニュージーランドの対外貿易政策の重点はアジアに移行し、近年、東南アジアや中国、インド等の新興アジアの発展途上国が巨大な消費市場となり、オーストラリア、ニュージーランドとアジアの貿易の割合が大幅に増加している。また、台湾の「南向政策」と「新南向政策」の進展によって、台湾とオーストラリア、ニュージーランド間の貿易は緊密化し、貿易量も着実に増加している。両国は特に工業部門での輸入依存度が高く、すべての消費財、資本財、耐久財、工業部品、半製品について、大きな需要があるため、台湾製品はオーストラリア、ニュージーランド市場での開発可能性を大いに期待している。

「新南向政策」は地域の国々の連携を強化する一方で、国内外の優れたガバナンスと民主主義の原則を考慮に入れている。オーストラリアとニュージーランドが台湾へと進出する際の地域的ビジョンは、産業の高度化とパラダイムシフトの契機を表している。双方の実質的な経済貿易関係を深め、短期的には需要と供給が互いに補完し合い、貿易量を増大させる貿易多角化のパートナーとしてお互いに協力する。中期では協力を模索して、ASEANと南アジア市場に進出し、長期的には互いに世界のグローバルチェーンの相対的位置を確立していくことで世界市場でさらなる成長を実現することが期待される。

オーストラリアとニュージーランドは、地理的な位置、経済発展、民主主義の度合いが、新南向国の他の16カ国とは異なる。本章は、「新南向政策」におけるオーストラリアとニュージーランドと台湾の経済、農業、人的往来における教育、観光協力について、いくつかのメリットと問題点を提示して、台湾から南太平洋への新南向政策の意味するところと特徴を考察した。

第5章では南向政策における日本の役割を考察した。台湾政府は、1993年に「南向政策」を、2016年より「新南向政策」を推進し、政府プロジェクトとして産業提携やマーケティング活動などを行っている。一方、近年、日本は「自由で開かれたインド太平洋」を外交方針に、ASEAN地域との連携の向上を目指している。それゆえ積極的に中小企業の海外投資を強化し、アジア太平洋地域の経済発展を推進しようとしており、対ASEAN諸国への直接投資も増加している。

日台産業協力の歴史は長く、貿易・経済における両国の役割は明確で重要なパートナーであり、産業構造に補完関係がみられる。日本の高い技術力を活用した先端的製品とブランド力に、台湾のコストの優位性と技術応用力を統合し、市場のニーズに応じて、附加価値の高い製品を作り出してきた。今後はASEAN諸国や南アジア、オーストラリア、ニュージーランド等の市場への一層の参入を目指す。様々な分野におけるグローバルサプライチェーンが整備され、競争力がさらに高まることで、新商品や市場の共同開発等、多種多様な日台連携のビジネスチャンスが期待されている。

終章では、コロナ禍に見舞われた世界において台湾がより存在感を深めた現状に触れ、世界全体がサプライチェーンにおける過度な中国依存の修正を加速させている現在における台湾の新南向政策の重要性が確認される。とはいえ台湾に対する中国の脅威が年々高まりつつある中で、台湾の立場は楽観できるものではない。台湾としては米台の経済連携やASEANとの関係強化を期待するが、中国と対立する形での政策の実施は困難であり、民間企業を中心に中国との関係を適切に保ちつつ、新南向対象国とのビジネス拡大を図っていかねばならない、と結論した。